

嶺南Eコースト計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的・標準外	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力) 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南Eコースト計画]					
[解決すべき問題・課題] 嶺南Eコースト計画の早期実現に向けて、関係機関が一体となった継続的な活動が重要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 嶺南Eコースト計画において15の評価指標を設定						
[事業目的] 嶺南Eコースト計画を着実かつ円滑に推進していくために、計画に位置付けられた施策の推進に向けた検討を行い、国、電力事業者、大学・研究機関、産業界、県および市町等がメンバーとなる「嶺南Eコースト計画推進会議」を設置し、各主体が各年度に実施する事業等を盛り込んだ「行動方針」の決定などを行う。												
[事業内容] (1) 「嶺南Eコースト計画推進会議の開催」 委員数：15名 開催頻度：年1回程度 協議事項：行動方針の決定／計画に位置付けた策の進捗管理／その他計画推進のために必要な事項 (2) 嶺南Eコースト計画室の活動経費 敦賀合同庁舎の光熱水費負担金、モノクロ複合機リース代 等												
[受益者] 嶺南地域の住民・企業						[想定される受益者数] 住民：約13万人、事業所：約7,400事業所						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況		—				

嶺南Eコースト計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的・標準外	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課		課長名	吉田 幸市
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営									経過年数		
補助率	—									4 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,151				1,151	—						
[予算額の推移等]												(単位：千円)
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			328	8,664	1,111	1,151	—					
2月現計予算額の推移			548	8,162	1,111							
決算額の推移			548	7,531								
前年度までの 主な増減理由		R3年度：「新たな共同推進組織」の活動体制の整備による増 R4年度：R3年度計上していた公用車1台（トヨタMIRAI）購入経費が無くなったことによる減										
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	行動方針の決定 (目標) 実績		(2) 2	(1) 1	(1) 1	(1)	1回/年	1回/年	R2年度は計画初年度のため、R2、3年度の行動方針を決定			
活動指標	会議の開催 (目標) 実績		(2) 2	(1) 1	(1) 1	(1)	1回/年	1回/年	R2年度は計画初年度のため、R2、3年度の行動方針に関する会議を開催			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
嶺南Eコースト計画推進会議 1回開催（11月）				引き続き、年1回推進会議を実施し、嶺南Eコースト計画を進めていく				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

試験研究炉利用促進準備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南Eコースト計画]				
[解決すべき問題・課題] 「もんじゅ」サイトを活用した新たな試験研究炉について、産業利用による地域振興が期待されている一方、地元企業や将来の利用の担い手である若者への周知が足りていない。						[問題・課題を表す客観的データ] R3年度に実施したアンケート調査において、試験研究炉について「よく知っていて説明できる」と回答した数は、製造業・建設業で約4% (回答数23社のうち1社のみ)					
[事業目的] 「もんじゅ」サイトに新たに設置される試験研究炉について、学生や県内外企業に対する周知活動やニーズ調査活動を行う。これにより、将来的な研究炉の利用人材の育成や地元企業の参入促進に向けた検討を行うことで、嶺南地域を中心とする県内の地域経済の発展に資する基盤を構築する。											
[事業内容] (1) 講習会の開催 (2) 既存研究炉視察ツアーの開催 (3) 県外企業への周知、調査活動の実施 (4) 令和3年度作成広報パンフレットの改訂・増刷											
[受益者] 研究炉の利用に関心を持つ県内企業および学生						[想定される受益者数] 年間約300名					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況	—				

試験研究炉利用促進準備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度						
事業実施方法	直営、委託																	
補助率	—																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等												
予算額	11,040	11,040			0	電源立地地域対策交付金												
[予算額の推移等] (単位：千円)																		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由											
当初予算額の推移				10,041	9,758	11,040	パンフレットの改訂・増刷経費計上による増											
2月現計予算額の推移				10,041	9,565													
決算額の推移				9,579														
前年度までの 主な増減理由		R4年度：R3年度計上していたパンフレット作成経費等が無くなったことによる減																
[成果指標等の推移]																		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	利用推進協議会への参加 を希望する企業等の数 実績			(2) 0	(4)	(6)	(10)	(70)	研究炉の利用が見込めるアンケート調査対象県内企業等約70社 講習会、ツアーの想定参加者数（年130人）									
活動指標	講習会およびツアーの参 加者数（累計） 実績			(130) 146	(260)	(390)	(520)	(1,300)										
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価										
<ul style="list-style-type: none"> ・福井大学の医療、教育学部の学生向けの講演（約200名参加）や、福井工大での講習会（約22名参加）を実施。また、新たに高校生向けの講習会を実施中（約50名参加）。 ・北陸地域へのアンケート調査では、合計約60社から回答を收受（現在集計作業中）。 				前年度から実施した高校生向け講習会を継続し、若い世代への周知を徹底。また、周知に用いる広報パンフレットをアップデートさせ、認知度アップにつなげる。 ニーズ調査では関西地域まで対象を広げる。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額							
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了								
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他								

嶺南地域新産業創出支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	(公財) 若狭湾エネルギー研究センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額 (間接補助率: 2/3)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力) 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]]				関連する県の計画等		[嶺南エココスト計画]					
[解決すべき問題・課題] 嶺南地域に立地する原子力発電所が運転停止するなかで、原子力に依存しない産業構造の構築に向けて産業の創出・育成が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 原子力発電停止に伴う、売上減少の影響について敦賀市、美浜町、若狭町 (旧三方町) の調査対象442社のうち130社が影響ありと回答						
[事業目的] 嶺南企業等が行う原子力・エネルギー分野、地域産業活性化分野、環境関連分野、植物工場・大規模園芸分野、防災分野の研究開発や販路開拓の支援を実施し、嶺南地域の産業創出・育成を推進する。												
[事業内容] ※ (公財) 若狭湾エネルギー研究センターが実施する補助事業の必要経費に対する間接補助 ○基礎研究枠 (1年) 技術シーズの実用化の可能性を探索するための調査、基礎研究 補助対象者: 嶺南企業または嶺南企業を含む産学官グループ (嶺南企業等) 補助要件: 原子力・エネルギー分野、地域産業活性化分野、環境関連分野、植物工場分野・大規模園芸分野、防災分野の研究開発 補助率: 定額 (間接補助率: 2/3 (上限: 2,000千円)) ○実用化研究枠 (最長3年) 研究成果の実用化に向けた試作品等の研究開発、または試作品等を製品化、商品化するための開発および販路開拓 補助対象者、補助要件: 基礎研究枠と同様 補助率: 定額 (間接補助率: 2/3 (上限: 6,000千円)) 新○販路開拓枠 (最長2年) 従業員旅費、サンプル作成費、広告宣伝費、ホームページ作成費等の販路開拓に要する経費 補助対象者: 過去に若エネ研が実施した事業等により開発した製品等の販路開拓を希望する県内企業または県内企業を含む産学官グループ												
[受益者] 県内 (特に嶺南地域) の企業						[想定される受益者数] 年間10社程度						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—				他県の状況		—					

嶺南地域新産業創出支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	(公財) 若狭湾エネルギー研究センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	定額 (間接補助率: 2/3)							<input type="checkbox"/> その他		12 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	30,756	12,302			18,454	電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] (単位: 千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		50,456	30,456	24,456	24,456	30,756	エネルギー研究成果等販路開拓支援事業との統合による増					
2月現計予算額の推移		25,388	18,855	20,801	20,416							
決算額の推移		17,249	17,775	18,030								
前年度までの 主な増減理由	R2年度: 事業の採択実績による減 R3年度: 事業の採択実績による減											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	事業化(製品化)の件数	(目標) (3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	H29~R4: 18件(年3件)			
	実績	0	2	3								
活動指標	事業採択の件数	(目標) (16)	(7)	(5)	(5)	(10)	※	※	※支援枠の8割程度の事業採択			
	実績	7	5	7	5							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
R4年度は6件採択(うち1件は企業からの申請により事業廃止(R4.12月)) ※事業化(製品化)件数は年度終了後に算出				エネルギー研究成果等販路開拓支援事業との統合整理を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

原子力人材育成研修事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	県				事 務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事 業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力) 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]]				関連する県の計画等		[嶺南Eコスト計画]					
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線建設工事等の工事受注の増加等により人手不足が深刻な中で、県内企業の原子力関連人材の確保と育成が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 廃止措置工事に参入する県内企業の割合：全体参入数の約5割（R元年度）						
[事業目的] 県内の原子力業務への新規参入を図る企業や原子力関連業務をすでに受注している企業の社員を対象とし、原子力関連業務に必要な知識の習得または技術の向上に関する研修を実施することにより、県内企業の技術者の技能向上を図り、原子力関連業務への参入と受注拡大を促進する。また、学生向け入門コースでは、原子力政策の環境変化等を学び、原子力系学部進学や原子力関連産業への関心・就職意欲を高める。												
[事業内容] (1) 一般研修 基礎的な知識や技術の習得を目指す技術者を対象とした入門、基礎研修 令和5年度より「学生向け入門コース」を新設（次世代革新炉等のタイムリーな話題も包含する） (2) 専門研修 一般研修を受講した県内企業の社員等を対象とした実践的な技能の習得および原子力施設での現場実務研修 (3) 情報交換会 原子力関連業務への新規参入を促進するため、参入のために必要となる条件等について、原子力施設のメンテナンス会社と情報交換												
[受益者] 県内企業・学生						[想定される受益者数] 年間約100社（約600名）						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

原子力人材育成研修事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度						
事業実施方法	委託																	
補助率	—																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等												
予算額	77,712	77,712				原子力発電施設等研修事業費補助金												
[予算額の推移等] (単位：千円)																		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由											
当初予算額の推移		78,003	78,001	77,987	77,719	77,712												
2月現計予算額の推移		73,500	69,987	77,163	75,573													
決算額の推移		68,004	63,387	70,920														
前年度までの 主な増減理由																		
[成果指標等の推移]																		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	受講者の満足度	(目標) (80%)	(80%)	(80%)	(80%)	(80%)			研修受講者に対し実施したアンケートにおいて、研修が有益だったと回答した人の割合									
		実績 84%	86%	88	88													
活動指標	受講者数	(目標) (816)	(643)	(432)	(635)	(635)			目標：定員数×直近5か年の定員数に対する充足率									
		実績 598	521	797	676													
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価										
R4年度 受講者数676人、受講者の満足度88% (R5.2月末時点)				学生（高校、高専、大学）および教員を対象とした学生向けコースを追加				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額							
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了								
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他								

原子力関連産業人材確保支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助、委託										
補助率	1/2										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南エココスト計画]				
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線建設工事等の工事受注の増加等により人手不足が深刻な中で、将来への不透明感から原子力分野への就職を希望する生徒が減少している。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の原子力関連企業を対象としたアンケート結果 「すでに人手が不足している」と回答した企業 R元：30社/36社 (83%) R2：16社/20社 (80%) R3：14社/16社 (88%)					
[事業目的] 原子力業界に対する嶺南地域の高校生の理解を深めるとともに、嶺南地域の原子力関連企業に対する生徒の就労意欲向上を図るため、原子力関連企業の魅力を伝えるPR冊子の作成や、生徒等を対象とした企業説明会の実施、高校生のインターンシップ受入れに向けた企業向け講習会の開催を行い、企業の人材確保につなげる。											
[事業内容] (1) 敦賀商工会議所が行う、嶺南の高校生への地元の原子力関連企業のPR等の活動経費に対し補助 ・地元原子力関連企業のPR冊子の作成 ・地元企業に対するインターンシップ受入れに向けた講習会の開催 補助率：1/2 (上限400千円) (2) 地元企業説明会の開催 ・対象高校 工業系学科を持つ嶺南地域の高校 (敦賀工業高校、若狭東高校) (各校1回) ・参加対象 生徒、教員 (進路指導・インターンシップ担当) および希望する保護者											
[受益者] 原子力関連業務に携わる県内企業						[想定される受益者数] 年間約20社 (約200名)					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況	—				

原子力関連産業人材確保支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助、委託													
補助率	1 / 2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	2,258	2,258				電源立地地域対策交付金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			300	2,692	2,692	2,258	企業見学バスツアーを各校を訪問しての企業説明会に変更したことによる減							
2月現計予算額の推移			300	2,692	2,258									
決算額の推移			293	2,117										
前年度までの 主な増減理由	R4年度から地元企業見学バスツアーを各校への訪問説明会に変更													
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	原子力関連企業のインターンに参加した生徒数 (目標) 実績		(15) 17	(25)	(25)	(25)		(30)	R2年度 : 下記の3%が参加 R3年度～ : 下記の5%が参加					
活動指標	PR冊子の作成数 (目標) 実績		(500) 960	(500)	(500)	(500)		(500)	嶺南職業系高校・職業系学科 約500人					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
R5.3月中の説明会実施に向けて調整中。 3/20若狭東高校(50名程度参加)開催予定。 (R5.2月末時点)				各校への訪問説明会を引き続き実施。 新型コロナ拡大状況を踏まえ、事業内容を見直し。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	434			

I A E A と連携した人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力) 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]]				関連する県の計画等		[嶺南Eコースト計画]					
[解決すべき問題・課題] 国際的に活躍できるグローバルな原子力人材の育成のためには、各国の取組みや最新の知見を共有するための国際的なネットワークへの参画が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 海外からの研究者、研修生等の受入れ数 H17～H30平均 約150名/年						
[事業目的] I A E A 主催の研修を本県で開催することにより、国内外の原子力人材育成を推進する。												
[事業内容] (1) リスク情報を活用した統合的意思決定 (Integrated Risk-Informed Decision Making: IRIDM) に関するワークショップの開催 ①県内大学生も交えた講義、討論 ②原子力関連施設の視察 (県内発電所、敦賀原子力防災センター、福井県原子力環境監視センター等) (2) 歓迎レセプションの開催												
[受益者] 原子力に携わる技術者、研究者、学生等						[想定される受益者数] 年間約20名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

I A E A と連携した人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,440	2,074			366	電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			2,437	2,440	2,440	2,440	—					
2月現計予算額の推移			0	0	2,440							
決算額の推移			0	0								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	来県した海外研修生の数 (目標) 実績		(200) 0	(200) 0	(200) 34				嶺南Eコースト計画の成果指標に基づく			
活動指標	本県における I A E A 関 連事業の開催 (目標) 実績		(4) 0	(3) 0	(3) 2				直近3か年の開催数平均 R元：5件 R2：0件 R3：0件			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
R5. 2. 27-3. 31に、ANSN安全文化研修を対面で開催。 (アジア各国の研修生14名、IAEAの専門家3名がそれぞれ来日。)				引き続き、IAEA主催の研修を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

原子力リサイクルビジネス参入促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力) 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南Eコスト計画]					
[解決すべき問題・課題] 県内の原子力発電所の廃炉が相次ぐなか、県内企業の雇用や原子力関連の技術を維持・活用するため、県内における廃炉関連産業の育成が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 廃止措置工事に参入する県内企業の割合：全体参入数の約5割（R元年度）						
[事業目的] 「嶺南Eコスト計画」における基本戦略Ⅱ（デコミッショニングビジネスの育成）のプロジェクト1（廃止措置工事等への地元企業の参入促進）の実現に向けて、「クリアランス対象物の集中処理ビジネス」の実施主体として将来結成される企業連合体への参入促進、地元住民の理解促進に向けた勉強会を実施する。												
[事業内容] (1) 地元企業の企業連合体参入促進に係る事業 ○意見交換会の開催（各グループ3回程度） R4年度に結成した、地元企業で構成するステークホルダーグループ（敦賀、わかさ東、おおい、高浜）において、解体廃棄物再利用ビジネス参画に必要な要件・条件（人材育成や技術向上等）や、地元企業連合体の組織の在り方、集中処理事業の関わり方について議論 (2) 地元住民の理解促進に係る事業 ○クリアランス現場の視察（各グループ1回） クリアランス物の保管などがなされている現場（新型転換炉原型炉ふげん）を視察し、クリアランス物の再利用が進んでいない現状を学ぶ ○意見交換会の開催（各グループ2回程度） R4年度に結成した、地元住民で構成するステークホルダーグループ（敦賀、わかさ東、おおい、高浜）において、理解促進や公衆受容等の観点から、クリアランス物の再利用先の拡大可能性について議論												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 約50社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

原子力サイクルビジネス参入促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,167	4,167				電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				10,489	39,069	4,167	「集中処理ビジネス」において必要となる設備等の検討」が完了したことによる減					
2月現計予算額の推移				10,489	29,976							
決算額の推移				10,438								
前年度までの 主な増減理由	令和4年度は、「集中処理ビジネスにおいて必要となる設備等の検討」を追加したことによる増											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	事業構想案の提示 (目標) 実績			(1) 1	(1)	(1)	(1)	※	企業連合体の構想を地元企業に対して提示 ※企業連合体の結成			
活動指標	調査報告 (目標) 実績			(1) 1	(1)	(1)	(1)	(1)	事業完了時における報告書の提出			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
【参入促進（地元企業対象）】（49社参加） 5つ（敦賀,わかさ東,小浜,おおい,高浜）のステークホルダグループを形成 【理解促進（地域住民対象）】（40名参加） 4つ（敦賀,美浜,おおい,高浜）のステークホルダグループを形成 ※併せて新型転換炉原型炉「ふげん」への視察を実施（36名参加）				原子力サイクルビジネスに対するさらなる地元企業の参入促進、地域住民の理解促進を図るため、参加者数の拡大や内容の充実に取り組む				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	34,902	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

研究開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H25 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等	[嶺南Eコースト計画]					
[解決すべき問題・課題] 公設試験研究機関である若狭湾エネルギー研究センターにおいて、地域の産業活性化に貢献するため、研究開発の強化が求められている。						[問題・課題を表す客観的データ] (公財)若狭湾エネルギー研究センター第5期中期事業実施計画において、今後研究の需要が見込まれる「医療」「育種」「レーザー」「宇宙開発」の4分野に重点を置くことを決定					
[事業目的] (公財)若狭湾エネルギー研究センターにおける研究設備の充実を図る。											
[事業内容] (1) 備品の整備、改修 ・ 植物育成室の更新 ・ 高速液体クロマトグラフ室長分析装置の更新 ・ フーリエ変換赤外分光光度計・フーリエ変換ラマン分光光度計 (2) 突発的な機器の修繕に備えた枠予算											
[受益者] 県内の公設試験研究機関、科学機器利用企業 等						[想定される受益者数] 年間約20機関					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況	—					他県の状況		—			

研究開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課		課長名	吉田 幸市
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H25 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営							□ 補助金		経過年数		
補助率	—							□ その他		11 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	133,672	111,900		繰入金 15,000	6,772	特別電源所在県科学技術振興事業補助金(111,900) 科学技術振興施設整備基金繰入金(15,000)						
[予算額の推移等]												(単位:千円)
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		32,302	22,500	134,017	134,207	133,672						
2月現計予算額の推移		25,703	22,500	134,017	132,551							
決算額の推移		10,408	15,312	36,025								
前年度までの主な増減理由	・宇宙産業拡大支援事業(R2年度)をR3年度から本事業に統合											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	民間企業等との共同研究数(エネ研全体)	(目標) (15) (実績) 9	(20) 20	(20) 22	(20)	(20)	(100)	(200)	嶺南Eコースト計画の評価指標に基づく ※100件(R2~6年度累計)、200件(R2~11年度累計)			
活動指標	県内企業の科学機器利用件数	(目標) (174) (実績) 131	(190) 86	(190) 123	(190)	(190)	(475)	(950)	若狭湾エネルギー研究センター中期事業計画に基づく ※950件(R2~6年度累計)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価			
研究に必要な修繕および備品について、以下の内容を実施し、円滑な研究に寄与した。 ・ウオブラー電磁石および制御装置の修繕 ・フーリエ変換核磁気共鳴装置の修繕 ・X線回析装置の修繕 ・医療研究用コンパクトX線照射装置の購入 ・レーザー走査型顕微鏡の購入					研究に必要な修繕および備品整備について引き続き行っていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	535
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

嶺南スマートエリア推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市		
事業主体	県				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、委託、補助					関連する県の計画等			〔 嶺南Eコスト計画 〕				
補助率	1 / 2												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]												
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
<p>北陸新幹線の敦賀開業と、その後の大阪までの延伸により社会構造が大きく変化 する可能性があることから、これに対応した地域の魅力向上と活力の創出が課 題となっている。</p>						<ul style="list-style-type: none"> ・移住への関心はコロナウイルス感染症拡大を経験して高まった傾向 ・移住検討の際に重要視することは「適切な働き先」「住まい」「家族の同意」「交通利便性」等 ・嶺南市町の合計特殊出生率は県平均より高いが、県外進学割合も県平均より高く若者流出が顕著 							
[事業目的]													
<p>地域内のエネルギー利用の最適化やICTを活用した魅力的なまちづくりなどを進め、人や企業を嶺南地域に呼び込む。</p>													
[事業内容]													
<p>(1) 嶺南スマートエリア推進協議会 嶺南6市町、電力会社で構成する協議会を3回/年程度開催し、スマートエリアの施策検討や地域間連携を強化</p> <p>(2) シェアEVを活用したVPPシステム実証 嶺南全市町に1台ずつ(計6台)のEVを配置し、VPPシステムの実証(R2~R5年度)に活用 さらに、当該EVの有効活用等を図るため地域でEVをシェア</p> <p>(3) 嶺南スマートエリア推進補助金 スマートタウン形成に向けて、嶺南市町が行う特色ある取組みを支援(補助率 県1/2)</p> <p>(4) 外部人材招聘 スマートエリア形成推進のため、以下の領域の外部人材を招聘し、実現に向けて伴走 ①共創会議プロジェクト(水素関連事業)の推進 ②スマートエリア形成</p>													
[受益者] 嶺南地域の住民・企業						[想定される受益者数] 住民:約13万人、事業所:約7,400事業所							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・嶺南全市町が協議会に参画 ・VPP・EVカーシェア実証を嶺南全市町と実施中 					他県の状況		—					

嶺南スマートエリア推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度	
事業実施方法	直営、委託、補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	35,182	26,742				8,440	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金(13,636千円) 電源立地地域対策交付金(13,106千円)					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			26,619	48,343	131,561	35,182	・嶺南スマートエリア推進補助金の予算減(市町事業費に連動)					
2月現計予算額の推移			26,619	40,399	34,542							
決算額の推移				38,659								
前年度までの主な増減理由	R3年度に嶺南市町等を対象とした嶺南スマートエリア推進補助金を創設											
[成果指標等の推移]												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	VPPに参加可能な電力 (目標)						(500)	(1,000)	嶺南Eコスト計画の成果指標 中間目標：R6年度末 最終目標：R11年度末			
	実績		176	226	238							
活動指標	協議会開催実績 (目標)		(3)	(3)	(3)	(3)			協議会の開催数 年3回			
	実績		3	3	3							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
・R4年度は、R2年度で構築したVPPリソースに燃料電池や太陽光発電などに、嶺南地域に配置しているカーシェアEVを加え、技術的課題などを検証 ・高浜町、若狭町へスマートエリア補助金交付決定				・各市町の事業費増に応じた補助金所要額の減 ・一般家庭向け嶺南VPP実証事業を新規に実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	96,379	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

研究開発委託事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H6 年度 経過年数 30 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	委託										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等	[嶺南エココスト計画]					
[解決すべき問題・課題] 公設試験研究機関である若狭湾エネルギー研究センターにおいて、地域の産業活性化に貢献するため、研究開発の強化が求められている。						[問題・課題を表す客観的データ] (公財) 若狭湾エネルギー研究センター第5期中期事業実施計画において、今後研究の需要が見込まれる「医療」「育種」「レーザー」「宇宙開発」の4分野に重点を置くことを決定					
[事業目的] (公財) 若狭湾エネルギー研究センターが有する放射線育種・医療等の知見を活用し、県内企業のニーズに応じた研究を実施することにより、その成果を地域に波及させるとともに、多様な地域産業の育成を目指す。											
[事業内容] エネルギー分野等の研究 (企業等のニーズを踏まえた基礎研究および実用化・応用研究) ①福井県産生物資源のDNAマーカー開発 (R5~R9) ②重イオンビームにより誘発される染色体再構成を利用した新育種技術の開発 (H31~R5) ③DNA修復機構阻害剤による変異誘発促進技術を用いた有用新品種開発 (R4~R8) ④陽子線治療を基軸とした集学的がん治療の実現に向けた治療生物学的検討 (R4~R8) ⑤宇宙産業用イオンビーム照射手法の確立 (R5~R9)											
[受益者] 県内企業等						[想定される受益者数] 約4万事業所					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況	—				

研究開発委託事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H6 年度 経過年数 30 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	128,195	128,195				特別電源所在兼科学技術振興事業補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		122,725	111,942	127,850	127,660	128,195						
2月現計予算額の推移		113,069	111,942	127,850	127,660							
決算額の推移		113,069	111,408	127,314								
前年度までの 主な増減理由	・令和3年度に宇宙産業拡大支援事業（令和2年度～）を当事業へ統合											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	民間企業等との共同研究数（エネ研全体）	(15)	(20)	(20)	(20)	(20)	※	※	嶺南Eコースト計画の評価指標に基づく ※100件（R2～6年度累計）、200件（R2～11年度累計）			
		9	20	22								
活動指標	企業訪問数（エネ研）	(30)	(50)	(50)	(50)	(50)	※	※	若狭湾エネルギー研究センター中期事業計画に基づく ※250件（R2～6年度累計）			
		42	60	58								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和4年度は以下の研究を実施 ①福井県産生物資源のDNAカタログ作成 ②重粒子線により誘発される染色体再構成を利用した新育種技術の開発 ③DNA修復機構阻害剤による変異誘発促進技術を用いた有用新品種開発 ④陽子線治療を基軸とした集学的がん治療の実現に向けた治療生物学的検討 ⑤付加価値を活かした宇宙産業育成事業				①と⑤は新規事業であるが、前年度までの研究内容を発展、高度化させたもの。 ②、③、④は継続研究事業				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

水素エネルギー技術研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課		課長名	吉田 幸市
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南Eコースト計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
温室効果ガスの排出削減やエネルギー確保の観点から、水素利用の本格的な普及が課題となっている。						・ 政府が2030年のCO2削減目標を2013年比46%に設定 ・ 国が2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言						
[事業目的]												
若狭湾エネルギー研究センターの加速器等の設備を用いて、水素エネルギーの先端技術について研究開発を行い、エネルギーを活用した地域振興を目指す。												
[事業内容]												
①ナノ構造化を活用した新規水素貯蔵材の開発 (R3~R7) ②水素キャリアとして有望なアンモニアの新規合成装置の開発 (R3~R7) ③セラミックの水分解を利用した水素製造手法の調査及び開発 (R2~R6)												
[受益者] 県内企業等						[想定される受益者数] 約4万事業所						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

水素エネルギー技術研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課		課長名	吉田 幸市	
事業主体	県			事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H28 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R11 年度		
事業実施方法	委託								経過年数				
補助率	—								8 年				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	77,268	77,268				エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	99,992	90,975	89,759	95,123	77,268	研究開発用備品購入が無いことによる減							
2月現計予算額の推移	37,972	90,645	89,759	95,047									
決算額の推移	37,972	90,530	89,749										
前年度までの主な増減理由	各年度、国の補助金採択結果等により増減												
[成果指標等の推移]													
区 分	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	論文等発表数(水素) (目標)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	※	※	※研究テーマ1件につき論文等1件を発表 年3件				
	実績	2	3	3									
活動指標	水素関連の研究テーマ数 (目標)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	3件/年	3件/年	企業等からの情報収集をもとに設定 年3件				
	実績	2	3	3									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
水素利用等に関する技術調査を実施 3件				引き続き、水素利用等に関する技術調査を実施 3件				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	17,855		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	第三者機関（公募により決定）				事務 区 分	■ 自 治 事 務 □ 法 定 受 託 事 務	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H11 年度 経過年数 25 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	10/10							<input type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南エココスト計画]					
[解決すべき問題・課題] 立地地域の発展のためには、地域産業に活力を与え、魅力ある就業の場を確保し、若者が定住できる地域づくりを推進する必要がある、今後とも積極的な企業誘致への取り組みが求められている。						[問題・課題を表す客観的データ] —						
[事業目的] 原子力発電施設等周辺地域において、雇用の増加を伴う新增設を行う企業に対して電気料金の一部を補助することにより、企業立地と雇用を促進し地域の振興を図る。												
[事業内容] 原子力発電施設等周辺地域において、雇用増加を生む企業に対して、企業立地後一定期間、各半期毎に企業の支払った電気料金の実績等に基づき、支援を行う。 (1) 対象地域：10市町（敦賀市、美浜町、高浜町、おおい町、小浜市、若狭町、南越前町、越前町、越前市、池田町） (2) 補助要件：①対象業種：製造業および自治体が積極的に誘致した企業 ②電力契約：新增設に伴い電力契約の新規契約・増加契約をしていること。 ③雇 用：雇用者（雇用保険の一般被保険者）が3人以上増加すること。 ④投資額 [特例加算（※1）を受ける場合のみ]：所在市町 新設500万円（増設250万円）、周辺市町 新設1,000万円（増設500万円） ※1…特例加算とは、製造業および自治体で支援制度を整備している特定業種に対する新規に雇用した人数に応じた加算のこと。 (3) 交付期間：新增設した半期の翌半期から原則8年間 (4) 交付金額：以下の①+②（限度額あり） ①契約電力分 算定契約電力(kw) × 算定単価(※2) × 電気料金支払月数 ※2…契約電力1Kwあたりの月額実支払電気料金に応じた算定単価 ①1,500円→600円 ②1,500円～1,600円→640円 以降100円ごとに40円増 ②特例加算分 [特定業種のみ] 新規雇用人数 × 30万円（周辺15万円）												
[受益者] 原子力発電施設等周辺地域の立地企業						[想定される受益者数] 年間70社程度						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町からの推薦を受けて補助先を決定					他県の状況	【実施道府県】 北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、新潟県、 石川県、滋賀県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県					

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課		課長名	吉田 幸市
事業主体	第三者機関（公募により決定）				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H11 年度 経過年数 25 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10 / 10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,181,910	1,181,910				電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,313,742	1,314,764	1,314,764	1,314,800	1,181,910	給付実績減少による減（当初予算は過去の実績を基に計上）					
2月現計予算額の推移		1,168,747	1,001,986	860,104	1,122,409							
決算額の推移		1,153,217	1,000,907	858,306								
前年度までの 主な増減理由		H27年度に国が制度を見直し（算定単価区分の細分化・新規申請対象企業を製造業および自治体が誘致した企業に限定）										
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新規支援企業数 (目標) 実績	5	5	9					国の制度に基づき実施しているものであり、成果指標の目標設定にそぐわない。			
活動指標	補助企業数 (目標) 実績	97	86	75								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
新規支援企業数 R3 9社 R4 10社（見込み）				・実績を踏まえ、当初予算額を見直し ・制度は変更なし				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	132,890	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	第三者機関（公募により決定）				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	S56 年度 経過年数 43 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	10/10							<input type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南エココスト計画]					
[解決すべき問題・課題] 発電施設の運転の円滑化を図るためには、発電所の立地に対する企業や住民の理解が不可欠である。						[問題・課題を表す客観的データ] —						
[事業目的] 発電施設の運転の円滑化を図るため、原子力発電施設等の周辺の住民、企業等に対し給付金の交付を行う第三者機関に対する補助を行う。												
[事業内容] 原子力発電施設の所在（敦賀、美浜、おおい（旧大飯・旧名田庄）、高浜）、隣接（南越前（旧河野・旧今庄）、若狭（旧三方・旧上中）、小浜）の市町で基準日（10月1日）に電力会社と電気の需給関係のある住民・企業等に対し、給付金を交付する。 ①補助対象者 （一財）電源地域振興センター ②補助内容 ア 各市町の給付単価×年間延口数（住民） イ アの1/2の給付単価×年間延契約kW数（企業等） ③補助率 国庫10/10												
[受益者] 原子力発電施設等の周辺地域の住民・企業						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—				他県の状況		【実施道府県】 北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、新潟県、 石川県、福井県、滋賀県、島根県、岡山県、愛媛県、佐賀県、 鹿児島県					

原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課		課長名	吉田 幸市
事業主体	第三者機関（公募により決定）				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S56 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助									経過年数		
補助率	10 / 10									43 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,143,858	2,143,858				電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,183,304	2,166,121	2,103,656	2,101,440	2,143,858	—					
2月現計予算額の推移		2,050,302	2,059,572	2,034,322	2,058,719							
決算額の推移		1,983,477	1,986,070	1,984,502								
前年度までの 主な増減理由	各年度、契約口数（住民）や契約kW数（企業等）により変動											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								国の制度に基づき実施しているものであり、成果指標の目標設定にそぐわない。			
活動指標	補助市町数 (目標) 実績	7	7	7								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
補助市町数 7市町				引き続き、住民・企業に対し、給付金を支給				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								■ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

地域活性化基金積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S56 年度 経過年数 43 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力) 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]]				関連する県の計画等		[嶺南エココスト計画]					
[解決すべき問題・課題] 継続して実施する事業については、あらかじめ当該複数年度にわたる財源を確保しておくことがその安定的かつ効率的な実施に必要である。						[問題・課題を表す客観的データ]						
[事業目的] 電源三法交付金を活用して後年度に行う事業に必要な経費を積み立てる。												
[事業内容] 基金造成、運用												
[受益者] —						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

地域活性化基金積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	S56 年度 経過年数 43 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,863,685	1,863,585		財産収入 100			電源立地地域対策交付金(1,863,585) 基金運用利息(100)						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		331,097	109,279	1,551,148	1,859,908	1,863,685	—						
2月現計予算額の推移		789,469	222,007	2,176,815	1,870,974								
決算額の推移		789,378	221,968	2,176,755									
前年度までの 主な増減理由	R3年度 後年度に実施する事業に備え積立額を増額												
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								電源三法交付金を活用した複数年度にわたる事業について、安定的に実施するために必要な財源を基金に積み立て運用するものなので、指標設定にそぐわない				
活動指標	(目標) 実績												
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
R4年度基金造成額 約19億円				引き続き、電源三法交付金を活用して後年度に行う事業に必要な経費を積み立てる。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

電源地域振興補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課		課長名	吉田 幸市
事業主体	原子力立地・周辺市町および水力立地市町				事 務 区 分	■ 自 治 事 務 □ 法 定 受 託 事 務	事 業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H12 年度 経過年数 24 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10 / 10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力) 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]]				関連する県の計画等		[嶺南エココスト計画]					
[解決すべき問題・課題] 立地地域の発展のためには、生活環境や社会基盤の整備、産業の振興等を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]						
[事業目的] 電源地域市町の地域の実情、ニーズに応じ、創意工夫を活かした主体的な地域づくりを推進する。												
[事業内容] 市町に対し、電源立地地域対策交付金を間接交付する。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 15%;"> <p>①補助対象者</p> <p>市・</p> <p>②補助対象事業</p> <p>③補助率</p> </div> <div style="width: 85%;"> <p>原子力発電施設周辺市町（美浜町・小浜市・越前市・池田町・南越前町・越前町・若狭町）および水力発電所立地市町（福井市・大野市・勝山市・坂井市・永平寺町・池田町・南越前町）</p> <p>ア 発電用施設設置の必要性に関する知識の普及または地域振興に関する計画の策定に必要な情報収集</p> <p>イ 原子力発電施設等から排出される温水の有効な利用に関する調査、研修、広報、試験研究等</p> <p>ウ 公共用の施設整備、維持ならびに運営事業</p> <p>エ 企業導入その他産業の活性化に資する措置</p> <p>オ 医療機関等の整備または運営その他の住民福祉の向上を図るための措置</p> <p>カ 地域活性化事業</p> <p>キ 給付金交付加算等事業（越前町のみ）</p> <p>国庫 10 / 10</p> </div> </div>												
[受益者] 補助対象市町の住民等						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	町から県への交付申請をもって国へ申請を行う				他県の状況	—						

電源地域振興補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課		課長名	吉田 幸市
事業主体	原子力立地・周辺市町および水力立地市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H12 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	10/10							<input type="checkbox"/> その他		24 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	804,585	804,585				電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		769,926	772,751	784,488	798,308	804,585	—					
2月現計予算額の推移		786,307	772,751	784,488	798,308							
決算額の推移		783,825	771,762	783,589								
前年度までの 主な増減理由	各年度 移出電力量等により増減											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								国の制度に基づき実施しているものであり、指標の設定にそぐわない。			
活動指標	補助市町数 (目標) 実績	(12) 12	(12) 12	(12) 12	(12) 12	(12) 12						補助対象市町数 12市町
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
R4年度交付額 約8.0億円				引き続き、市町に対し、電源立地地域対策交付金を間接交付				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

エネルギー研究成果等販路開拓支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体		(公財) 若狭湾エネルギー研究センター			事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金								
補助率	定額 (間接補助率: 1/2)			<input type="checkbox"/> その他								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力) 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南エココスト計画]					
[解決すべき問題・課題] 嶺南地域に立地する原子力発電所が運転停止するなかで、原子力に依存しない産業構造の構築に向けて産業の創出・育成が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 新産業創出のため企業の研究開発を支援してきたが、研究成果が売上に繋がりにくかった (R元年度までに74件、計3億円を補助。33件が製品化するも売上があったのは17件 (約2億円))						
[事業目的] 嶺南エココスト計画では、「多様な地域産業の育成」と「デコミッションングビジネスの育成」を基本戦略に位置付けており、引き続き嶺南地域における産業の創出・育成を強化していくとともに、県内企業による廃止措置工事への参入を促進していく必要がある。このため、研究開発に加えて販路開拓も支援することにより、企業の収益を確保し、産業の創出・育成の実効性を高めていく。												
[事業内容] (1) 事業内容 県内の研究機関や電力事業者との共同研究など、以下の事業により開発した製品等に関する販路開拓経費への補助 ① 「嶺南地域新産業創出支援事業」により開発した製品等 ② 電力事業者や (公財) 若狭湾エネルギー研究センターとの共同研究により開発した製品等 ③ (公財) 若狭湾エネルギー研究センターが実施する「新産業創出シーズ発掘事業」により開発した製品等 ④ 県 (原子力安全対策課) が開催した「廃炉業務評価委員会」 (H29~30) において、廃炉業務で活用可能と評価された製品 (2) 補助対象 県内企業または県内企業を含む産学官グループ (3) 補助対象経費 試供品作成費、アドバイザー等専門家への謝金・旅費、展示会出展料、従業員旅費、広告宣伝費等 (4) 補助率・上限額 定額 (間接補助率: 1/2 (上限: 2,000千円)) (5) 補助期間 最長2年												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 年間5社程度						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい逸品創造ファンド事業 (役割分担) 「地域産業」に認定された技術・資源を活用することが要件となっており、活用が困難				
市町との連携状況		—				他県の状況		—				

エネルギー研究成果等販路開拓支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	(公財)若狭湾エネルギー研究センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額(間接補助率: 1/2)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位: 千円)												
区 分		平成元年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			10,000	10,000	10,000							
2月現計予算額の推移			10,000	8,000	8,000							
決算額の推移			6,962	7,508								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成元年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	対前年度比売上増加額 (千円)	(目標) 実績	(6,962) 10,481	(7,508) 5,899	(8,000)		※	※	※補助額を上回る売上額の確保			
活動指標	事業採択の件数	(目標) 実績	(5) 5	(5) 5	(5) 5		※	※	※支援枠の8割程度の事業採択			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
・R4年度は5件採択。 ・コロナ化で十分な販路開拓活動ができなかった企業もあると聞いているが、R5年度以降も嶺南新産業創出支援事業と統合し、引き続き企業への支援を継続する。				—				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	10,000	
								■ 整理統合	□ 廃止	□ その他		